

現 行

改 訂 後

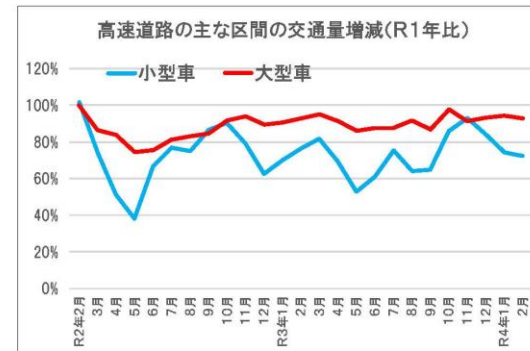
変 更

○新規追加

	都道府県	任期終了者数	うち定住者数*	定住率
1位	北海道	912	658	72.1%
2位	長野県	512	328	64.1%
3位	島根県	353	194	55.0%
4位	高知県	270	178	65.9%
5位	新潟県	239	154	64.4%
6位	岡山県	237	146	61.6%
7位	山梨県	229	119	52.0%
8位	山形県	192	110	57.3%
9位	大分県	186	121	65.1%
10位	鹿児島県	179	103	57.5%

図Ⅱ-2-14
地域おこし協力隊の任期終了者数と定住率
(令和2年度)
出典：国土交通省北海道開発分科会第9回計画推進部会資料
(国土交通省)

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計
※全国の任期満了者数 6,525 人、うち定住者数 4,114 人、定住率 63.0%



図Ⅱ-2-15 高速道路の交通量
(出典：北海道建設部調べ)
※国土交通省による「全国・主要都市圏における高速道路・主要国道の主な区間の交通量増減」より、道央道（深川 IC～旭川鷹栖間 IC 間）、道東道（千歳恵庭 JCT～千歳東 IC 間）の交通量を基に算出。

現 行

改 訂 後

変 更

(5) 国土強靱化

2011(平成 23)年に発生した東日本大震災など近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえ、不測の事態に対しても強くしなやかな国民生活の実現を図るため、道では、2015(平成 27)年 3 月に「北海道強靱化計画」を策定(平成 30 年 3 月修正)し、自然災害リスクに対する北海道自らの脆弱性を克服するとともに、国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮、さらには、北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークの整備の推進に取り組んでいます。

また、近年、道内においても激しい雨が降る頻度が増加するなど、気候変動による自然災害の激甚化が懸念される中、流域全体で関係者が協力し、従来の河川堤防やダム、遊水地等の整備と併せて、リスクの高い区域の立地抑制や防災情報やハザードマップなどによる避難体制の構築などのハード・ソフト対策を総動員して水害を軽減させる「流域治水」の取組が進められており、今後もこのようなまちづくりと一体となった防災の取組を進めていく必要があります。(図 II-2-16 参照)

さらには、都市再生特別措置法の一部が改正(2020(令和 2)年 9 月 7 日施行)され、居住エリアの安全確保等の防災・減災対策の取組を推進するため、立地適正化計画に「防災指針」の記載が位置づけられました。この指針に基づき、洪水や土砂災害、津波などの災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のため、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくことが必要です。



図 II-2-16 流域治水のイメージ

○近年の社会情勢の変化及び道の動きについて追加

現 行	改 訂 後	変 更
<p>Ⅲ.北の住まいるタウンの目指す姿</p> <p>1. 北の住まいるタウンの趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢化の進行、低迷を続ける経済・雇用、ひっ迫した財政状況の中、持続可能な地域づくりを目指すためには、取り組まなければならない分野は多岐にわたっており、それぞれが相互に関連することから、分野横断的・総合的な取組が必要である。 前章で整理した通り、人口減少・少子高齢化などの現状を背景に、生活の利便性面、安全・安心面、健康・福祉面、地域経済面、行政運営面、環境・エネルギー面において地域で生じる課題は、都市構造に起因するものから、経済循環や消費構造の仕組み、また、暮らし方や生活関連サービス等の提供のあり方によるものなどが複合的かつ密接に関連して生じている。 そこで、このような課題に向き合い、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めることで、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域を目指す「北の住まいるタウン」を推進することとした。 <p>2. 北の住まいるタウンの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道の現状や課題、優位性を踏まえ、道内での豊富な新エネルギーなどの地域資源を活用しながら、都市経営が効率的で環境負荷の小さい集約型都市構造へと転換するとともに、生活サービスの維持が難しくなっていく地域などにおいて、生活の利便性を維持向上し、自立した地域づくりを進めることが重要となる。 そのため持続可能な地域づくりを目指し、コミュニティの低下、行政サービスの維持、生活の利便性や公共交通サービス水準の低下など、密接に関係する課題の解決に向け、地域の特性を踏まえ、コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、生活を支える取組を関連付け、一体的にアプローチしていくことが求められる。 <p>13</p>	<p>Ⅲ.「北の住まいるタウン」の目指す姿</p> <p>1. 「北の住まいるタウン」の考え方と目指す姿</p> <p>人口減少・少子高齢化の進行、低迷を続ける経済・雇用、ひっ迫した財政状況、<u>大規模自然災害リスクの高まりなど</u>、持続可能な地域づくりを目指すために取り組まなければならない課題は多岐にわたっており、それぞれが相互に関連することがまちづくりを一層困難なものとしています。</p> <p>特に、<u>人口減少・少子高齢化や地球温暖化などを背景とした、地域コミュニティや生活の利便性、安全・安心、健康・福祉、地域経済、行政運営、環境、エネルギー、行政運営などに関する課題は、主に都市構造や資源・エネルギー循環、生活関連サービスの提供のあり方などが複合的かつ密接に関連して生じていると考えられます。</u></p> <p><u>一方、本道は、広大な面積で優れた自然環境に恵まれており、食料自給率が高く、エネルギー資源も豊富であるなどの優位性を有しています。また、近年では、国内において脱炭素化やデジタル化、新型コロナウイルス感染症の影響による住民意識やライフスタイルの変化、SDGs 推進の広がりがみられるなど、本道を取りまく社会情勢は大きく変化しています。さらに、情報通信やAIをはじめとする近年の飛躍的な技術進展により、私たちの生活の中にも様々な新しい技術が次々と導入されライフスタイルが変化しています。</u></p> <p><u>こうした本道の優位性を活かし、近年の社会情勢の変化や技術革新をうまく取り込みながら、その地域の特性に応じた取組を一体的に進めることにより、多岐にわたる地域課題の解決につながるような波及効果の連鎖を生み出し、将来にわたって持続可能で自立したまちづくりを進めていくことが重要です。</u></p> <p><u>「北の住まいるタウン」の目指す姿は、『誰もが安心して心豊かに住み続けることができる、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有するまち』です。</u></p> <p><u>「北の住まいるタウン」を実現するための絶対的な方法というものはありません。それぞれの地域によって、取り組むべき内容や実施手法は異なります。地域のことをよく知り、広く情報を集め、たくさんの仲間と力を合わせながら、一つひとつの取組を重ねていくことが重要であり、その地域で暮らす人、その地域を応援する人こそが、地域づくりの推進力になります。</u></p> <p><u>また、道内には179の市町村があり、1つの市町村の中にもいくつもの地域があります。それぞれの地域が個性を活かした創意あふれるまちづくりを展開することで、その地域が活性化だけでなく、北海道全体の魅力を高め、道外からより多くの人やモノ、情報を呼び込むことにもつながります。</u></p> <p><u>「北の住まいるタウン」が目指す将来のまちは、人口減少下においても、いま暮らしている人々が、安心して暮らし続けられるだけでなく、地域の資源が有効に活かされ、魅力的で暮らしやすく、外からも人を呼び込み、地域が活性化するようなまちづくりであり、人口減少や地球温暖化問題の克服にも寄与していくものです。</u></p> <p>23</p>	<p>○現「考え方」の「趣旨」「目指す姿」を「考え方と目指す姿」としてまとめて記載</p> <p>○北海道の現状や課題に対し、「北海道が持つ優位性を活かし近年の社会情勢の変化や技術革新をうまく取り込みながら、地域課題に応じた取組を一体的に推進することで、多岐にわたる地域課題を解決する」という「北の住まいるタウン」の考え方について解説</p> <p>○北の住まいるタウンの「目指す姿」として『誰もが安心して心豊かに住み続けることができる、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有するまち』を明記</p> <p>○現「考え方」2北の住まいるタウンの方向性(P13)は、改訂「考え方」P25へ</p>

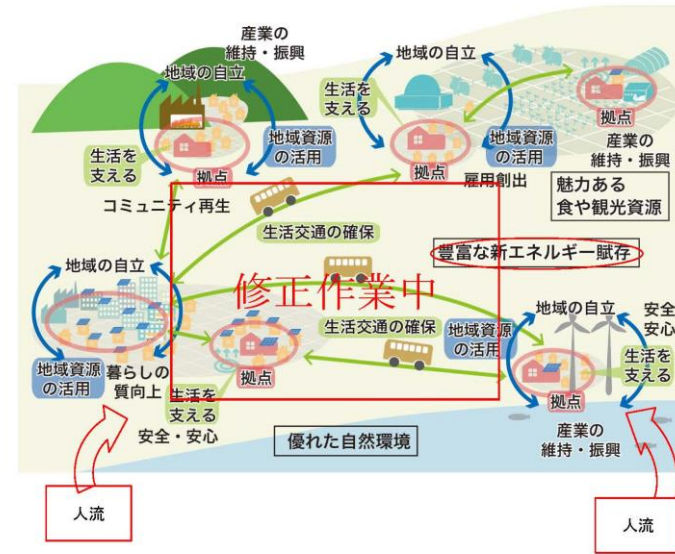
現 行	改 訂 後	変 更
<p><北の住まいるタウンの方向性></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【北海道の現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国を上回るスピードでの人口減少、少子高齢化 ○広域分散型都市構造 ○全国に比べ多い温室効果ガス排出（一人あたり） <p style="text-align: center;">↓</p> <p>生活利便性の低下、安全・安心への不安、健康・福祉面への影響、地域経済の疲弊、行政運営の非効率化、環境への負荷増大・非効率なエネルギー消費</p> <p style="text-align: center;">↓ 多様かつ複合的な地域課題への対応</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【優位性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地理的特性 ○優れた自然環境 ○高い食料自給力 ○豊富な新エネルギー賦存 ○寒冷地で培われた独自の技術 <p style="text-align: center;">↓ 最大限活かす</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>【北の住まいるタウン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○求められるもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な集約型都市構造への転換 ・ 道内での豊富な新エネルギーなどの地域資源の活用 ・ 生活の利便性の維持向上 ○北の住まいるタウンの方向性 <p>密接に関係する課題の解決に向け、地域の特性を踏まえ、コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、生活を支える取組を、持続可能な地域づくりに向けて一体的に進める。</p> <p style="text-align: center;">～ 持続可能な地域づくりに向けて ～</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; text-align: center;">コンパクトなまちづくり の取組</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; text-align: center;">低炭素化・資源循環 の取組</div> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <div style="background-color: #4a86e8; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">相乗効果 波及効果</div> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; text-align: center; margin: 0 auto; width: 150px;">生活を支える 取組</div> </div> </div>		<p>○現「考え方」北の住まいるタウンの方向性 (P14) は、改訂「考え方」P26へ、</p>

現 行

改 訂 後

変 更

《「北の住まいるタウン」の目指す姿》



○現「考え方」の目指す姿イメージ図
(P16) の掲載箇所を変更、図は修正作
業中。

現 行	改 訂 後	変 更
<p>3. 北の住まいるタウンの目指す姿</p> <p><目指す姿></p> <p>北海道の優位性が活かされ、地域特性に応じ、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有する、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全・安心で暮らしやすいまち・地域 <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまち、地域の実情に応じた生活を支え合う仕組みが整った暮らしの安心、コミュニティ再生、多様な人々の共存 など ◆ 資源が循環するまち・地域 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の有効活用、低炭素化の推進、自然環境の保全、地域産業の振興、安定した雇用 など ◆ 効率的な都市構造を有するまち・地域 <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトで暮らしやすいまち、エネルギーの消費効率の良いまち、都市経営の効率的なまち など </div> <p>北の住まいるタウンが目指すまち・地域は、人口減少下においても、今暮らしている人々が、安心して暮らし続けられると同時に、地域の資源が有効に活かされた魅力的で暮らしやすいまち・地域が形成されることにより、定住促進に加え、外からも人を呼び込むなど、まち・地域が活性化することにより人口減少問題の克服に寄与していくものである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>「北の住まいるタウン」＝誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域</p> </div> <p>図Ⅲ-3-1 北の住まいるタウンの考え方</p>		<p>○現「考え方」の目指す姿 (P15) は、改訂「考え方」のP23「北の住まいるタウンの考え方と目指す姿」に記載。</p>

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>2. 「北の住まいるタウン」の方向性</p> <p><u>本道では、基幹産業となっている1次産業の生産基盤が広域に及ぶことから、一極集中によるまちのコンパクト化は難しいため、地域の特性を踏まえ、生活の拠点をつくり、それらをネットワークで結びながら、まちをコンパクトにすることが重要です。また、その地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の再生や、豊かな自然環境、魅力ある食や景観、文化などの地域資源を活用し、地域の自立的な運営が促進されることにより、暮らしの質の向上、コミュニティの再生、地域産業の振興、雇用の創出などにつなげていくことが重要です。さらに、地域コミュニティにおける高齢者等への支援体制に加え、ICTなどの新技術を活用し、生活を支える機能やサービスを充実させ、地域の拠点を交通・物流ネットワークでつなぐことなどにより、住み慣れた地域に安心して住み続けることができる環境を整えることが重要です。「北の住まいるタウン」の実現に向け、コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、暮らしやすさの向上の3つの視点から、目指すべき地域像と取組の方向性を整理しました。</u></p> <p><u>(1) コンパクトなまちづくり</u></p> <p><u>暮らしの基盤となる集落や市街地が広域に分散しているという本道の地域特性を踏まえ、都市経営やエネルギー消費の効率化、生活機能の集約化や地域間のネットワーク化による円滑な交通・物流の確保などにより、人が集まり住み暮らしやすい効率的な都市構造を有するまちを目指します。</u></p> <p><u>(2) 脱炭素化・資源循環</u></p> <p><u>太陽光、風力、雪氷冷熱、バイオマスなどの本道の有する豊富なエネルギー資源を都市や農林水産業の経営に積極的に活用することにより、脱炭素化や環境負荷低減を図り、外部へのエネルギー依存を必要としない、資源の地産地消により資源が循環するまちを目指します。</u></p> <p><u>(3) 暮らしやすさの向上</u></p> <p><u>人口減少、少子高齢化社会において、限られた財源の中で、行政サービスや住民のセーフティネット、防災機能などが発揮されるとともに、地域住民、団体、民間事業者、大学などが相互に協力し、新しい技術や仕組みなどをとりいれながら共に支え合って暮らしやすさのための取組を自立的に行うことにより、安全・安心で暮らしやすいまちを目指します。</u></p> <p><u>更には、近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、上記の3つの視点に基づく取組を進める際には、災害に強いまちづくりの視点を加え、まちづくりと一体で地域の防災力の向上を図ることにより、安全で安心して住み続けられるまちを目指します。</u></p> <p><u>今わたしたちは、人口減少や超高齢化、地球温暖化による気候変動など、これまで経験してこなかった新たな時代の到来を迎えています。人々の暮らしを未来へつないでいく持続可能なまちづくりを進めるためには、多様な主体の知恵やノウハウを集結し、多岐にわたる様々な課題の解決に向けて、一人ひとりが積極的にチャレンジしていく姿勢が問われています。</u></p>	<p>○「北の住まいるタウン」の実現に向け、「コンパクトなまちづくり」「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」*を取組の視点として、それぞれが目指すべき地域像と取組の方向性を整理</p> <p>※「生活を支える」を「暮らしやすさの向上」に変更</p> <p>○近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、上記の視点に対し、防災の視点を加え、まちの防災力の向上を図る旨記載</p>

現 行

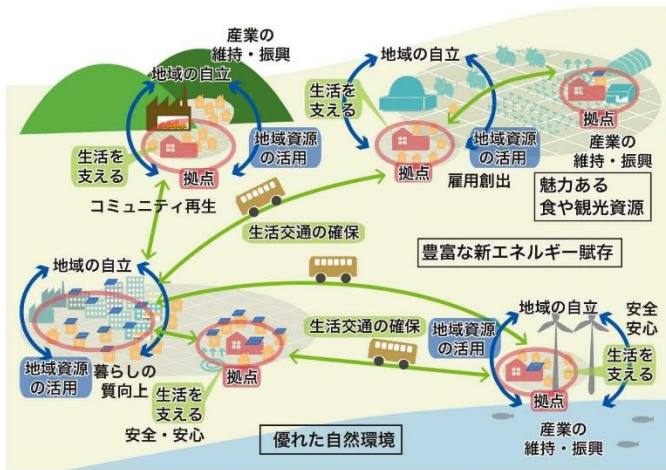
改 訂 後

変 更

<目指す姿に向けて>

誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域づくりに向けて、「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える」取組を進める際、広域分散型の都市構造かつ一次産業を基幹産業とする本道においては、一極集中によるまちのコンパクト化は難しいため、地域の特性を踏まえ、地域ごとに生活の拠点をづくりながらまちをコンパクトにしていくことが考えられる。

そして、拠点同士を交通でつなぐとともに、拠点を活用して生活を支える機能やサービスを充実させることにより、住み慣れた地域に住み続けることができる環境を整え、その地域に豊富に賦存する新エネルギーや、優れた自然環境・魅力ある食や観光資源など地域の様々な資源の活用を併せて取り組むことにより、地域の自立を促進し、安全・安心、暮らしの質の向上、コミュニティの再生、地域産業の維持・振興、雇用創出につなげる。



図III-3-2 北の住まいるタウンの目指す姿

○現「考え方」目指す姿に向けて(P16)は、改訂「考え方」のP25北の住まいるタウンの方向性にて内容を記載

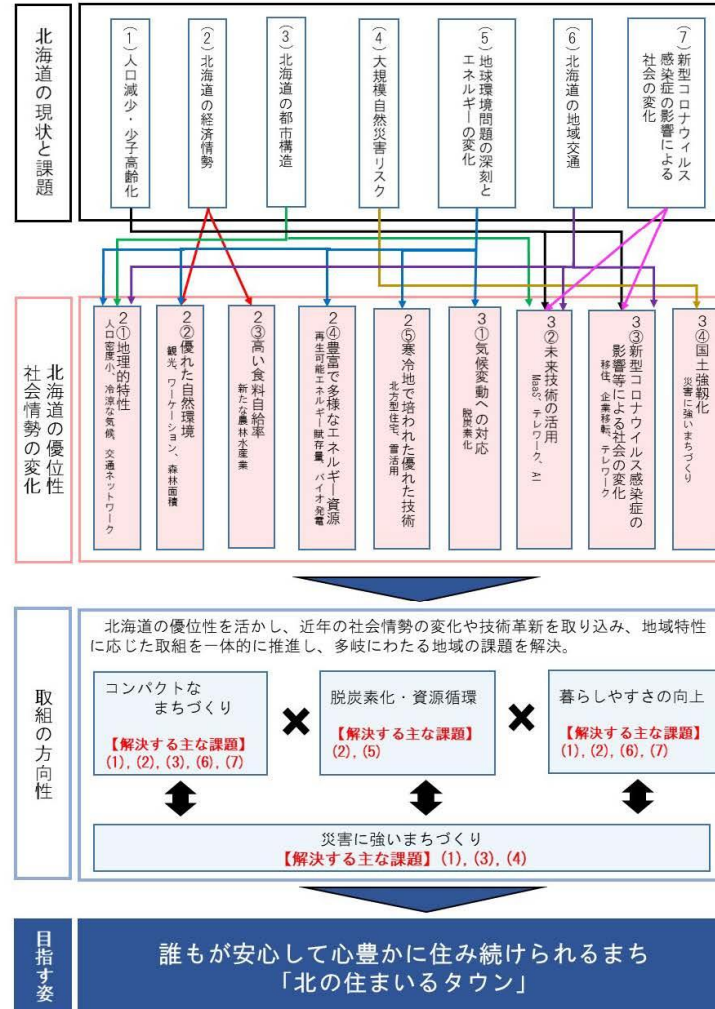
○目指す姿のイメージ図は、改訂「考え方」P24へ。

現 行

改 訂 後


変 更


《「北の住まいるタウン」の目指す姿と方向性》



○目指す姿や取組の方向性などの体系図を記載

現 行	改 訂 後	変 更
<p>IV. 北の住まいるタウンの取組</p> <p>1. 取組方針</p> <p>・北の住まいるタウンの取組について、取組方針と、期待される効果の例を以下に示す。</p> <p>(1) コンパクトなまちづくりの取組</p> <p><取組方針></p> <p>①市街地の無秩序な拡大抑制</p> <p>・都市計画制度等を適切に運用し、市街地の無秩序な拡大の抑制や、都市機能の適正な誘導を行うことにより、都市経営が効率的でコンパクトな市街地を形成する。</p> <div data-bbox="224 587 875 619" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>都市計画法に基づく大規模開発の規制、土地利用の規制、用途制限 など</p> </div> <p>②公共公益施設の集約</p> <p>・公共施設や生活利便施設等の都市機能の集約によるコンパクトなまちづくりに取り組むことにより、まちなかの利便性や活性化を進める。</p> <div data-bbox="224 740 875 772" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置（更新時期などの活用）、公営住宅の集約化 など</p> </div> <p>③まちなか居住の推進と地区毎の居住エリアの集約</p> <p>・まちなか居住を推進することにより、まちなかのにぎわいを再生する。</p> <p>・周辺地域に対しては、地域の特性を踏まえた対応を考慮しながら、地区毎の集約やまちなかへの住み替え支援を行ない、コンパクト化に向けてゆるやかに誘導する。</p> <div data-bbox="224 925 875 983" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>まちなかへの複合型施設、公営住宅や高齢者向け住宅など居住施設の整備、老朽居住施設の更新 など</p> </div> <p>④コミュニティ拠点の形成</p> <p>・公共公益施設の集約やまちなか居住、地区毎の居住エリアの集約に併せて、安全・安心や利便性を高め、高齢者、障がい者、子どもなどが共に集う地域のコミュニティ拠点を形成することにより、暮らしの担保やコミュニティ醸成、災害に強いコミュニティづくりを行う。</p> <div data-bbox="224 1136 875 1193" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>商業機能、生活利便機能、福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形成、公共施設等の防災拠点化 など</p> </div> <p>⑤空き地・空き家等のマネジメント</p> <p>・中心市街地等に残る空き地を憩い空間や公共施設用地として活用するほか、空き家・空きビル等を活用・転用することにより、中心市街地のにぎわいづくりを行う。</p>	<p>IV. 「北の住まいるタウン」の取組</p> <p>1. 取組方針</p> <p><u>「北の住まいるタウン」の実現に向け、北海道の優位性や社会情勢の変化を踏まえ、「コンパクトなまちづくり」「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」という3つの方向性に沿った取組を掛け合わせ、「災害に強いまちづくり」を意識しながら、地域の多様な主体が連携・協力して進めていくことにより、多岐にわたる地域課題の解決につながる相乗効果・波及効果を生み出し、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めていきます。</u></p> <p>2. 取組のポイント</p> <p>(1) コンパクトなまちづくりの取組</p> <p>①市街地の無秩序な拡大抑制</p> <p>・都市計画制度等を適切に運用し、市街地の無秩序な拡大の抑制や、都市機能の適正な誘導を行うことにより、<u>コンパクトな市街地を形成し、都市経営の効率化を図る。</u></p> <p>・<u>立地適正化計画制度を活用し、まちなかに居住機能や都市機能を誘導し、コンパクトなまちづくりに取り組みやすい環境を整備する。</u></p> <p>例) 都市計画法に基づく大規模開発の規制、土地利用の規制、用途制限、<u>立地適正化計画の策定</u> など</p> <p>②公共公益施設の集約</p> <p>・公共施設や生活利便施設等の都市機能の集約や<u>運営の効率化</u>によるコンパクトなまちづくりに取り組むことにより、住民サービスの向上、行政コストの削減を図る。</p> <p>例) 公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置（更新時期などの活用）、公営住宅の集約化など</p> <p>③まちなか居住の推進と地区ごとの居住エリアの集約</p> <p>・まちなか居住を推進し、まちなかのにぎわいを再生する。</p> <p>・周辺地域に対しては、地域の特性を踏まえた対応を考慮しながら、地区ごとの集約やまちなかへの住み替え支援を行い、コンパクト化に向けてゆるやかに誘導する。</p> <p>例) まちなかへの複合型施設、公営住宅や高齢者向け住宅など居住施設の整備、老朽居住施設の更新 など</p> <p>④コミュニティ拠点の形成</p> <p>・公共公益施設の集約やまちなか居住、地区ごとの居住エリアの集約に併せて、高齢者、障がい者、子どもなどが共に集う地域のコミュニティ拠点を形成することにより、<u>サービスの提供やコミュニティ醸成、災害に強いコミュニティづくりを行い、まちの利便性を高め、防災力の向上を図る。</u></p> <p>・<u>平常時から活動、情報、交流の拠点となり、コミュニティの形成を支える公共施設については、災害時も拠点となることから、機能継続のほか避難所機能を担えるように備える。</u></p> <p>例) 商業機能、生活利便機能、福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形</p>	<p>○現「考え方」の「取組方針」を「取組方針」と「取組のポイント」に分けて整理</p> <p>○北の住まいるタウンの実現に向け「コンパクトなまちづくり」「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」の3つの取組を掛け合わせて行うこと、「災害に強いまちづくり」を意識しながら連携・協力して進めていくことの重要性について記載</p> <p>○取組ごとの記載内容（取組項目や効果、事例）を充実</p> <p>○文言整理</p> <p>○国の制度活用（立地適正化計画）について自記</p> <p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>○防災 WG の意見を踏まえ、災害時の避難所機能について自記</p>

現 行	改 訂 後	変 更
<p>空き家・空きビル・未利用地・低未利用駐車場などの有効活用、集約等により発生する空き家、持ち家等の処理と活用 など</p> <p>⑥まちの魅力づくり</p> <p>・集約を目指す市街地や居住エリア、コミュニティ拠点では、生活の利便性や快適性の向上、にぎわいの創出、観光振興や移住促進に向けたまちの魅力づくりに取り組み、住み続けたい、住んでみたいまちとして人を呼び込む。</p> <p>景観形成、観光振興、多世代交流の場の形成、みどりの空間の創出、利便性の高い駐車場整備などを通じたまちの魅力づくり など</p> <p><取組の効果></p> <p>コンパクトなまちづくりの取組を推進することにより、以下のような効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市経営の効率化 ・生活利便性の維持向上 ・まちなかのにぎわい創出 ・地域の魅力の創出 ・コミュニティの再生 ・雇用創出 など <p>(2) 低炭素化・資源循環の取組</p> <p><取組方針></p> <p>①低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進</p> <p>・道内の豊富に賦存する新エネルギー等を活用し、地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組むことにより、地域産業の活性化や防災機能の強化を図るとともに、低炭素なまちづくりを進める。</p> <p>太陽光・風力・バイオマス（廃棄物由来のものを含む）といった新エネルギーの活用、省エネルギーの推進、分散型電源の活用 など</p> <p>②地域でのエネルギー共有</p> <p>・地域でのエネルギー共有を進め、エネルギー消費の効率化を行うことにより、光熱費低減による暮らしやすさの向上や、低炭素なまちづくりを進める。</p> <p>熱・電力の拠点（公共施設等）を軸としたエネルギー共有と効果的活用 など</p>	<p>成、公共施設等の防災拠点化 など</p> <p>⑤空き地・空き家等のマネジメント</p> <p>・中心市街地等に残る空き地を憩い空間や公共施設用地として活用するほか、空き家・空きビル等を活用・転用することにより、中心市街地のにぎわいづくりを創出する。</p> <p>・<u>新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし方、働き方の変化に応じて、空き家を受け皿として、活用できるような環境整備を行い、移住定住の促進や、また新しい働き方として注目されているワーケーションを推進する。</u></p> <p>・<u>空き家の活用を検討する場合は、まちの安全性の向上を担う良質な防災ストックを増やす視点で耐震化や環境性能の向上に考慮する。</u></p> <p>例) 空き家・空きビル・未利用地・低未利用駐車場などの有効活用、集約等により発生する空き家、持ち家等の処理と活用、<u>移住・交流の促進</u> など</p> <p>⑥災害リスクを踏まえたコンパクト化</p> <p>・<u>既存施設の再配置や新たな施設を整備する場合は、立地適正化計画制度などを活用し、防災関連計画との整合やハザードマップによる災害リスクの検証を踏まえ、災害リスクの低いエリアへの誘導を図り、安全でコンパクトなまちづくりにより防災力の向上を図る。</u></p> <p>・<u>既存市街地が災害リスクの高いエリアに位置する場合は、中・長期的な視点で安全なエリアへの移転等も考慮する。</u></p> <p>例) <u>居住エリアの安全確保、安全安心な避難経路・避難場所の確保、事前防災</u> など</p> <p>⑦まちの魅力づくり</p> <p>・集約を目指す市街地や居住エリア、コミュニティ拠点では、生活の利便性や快適性の向上、にぎわいの創出、防災機能の向上、観光振興や移住促進に向けたまちの魅力づくりに取り組み、住み続けたい、住んでみたいまちとして人を呼び込み、<u>移住・定住を促進する。</u></p> <p>・<u>人口減少社会を視野に入れた商店街の活性化に向けた取組や、商店街が有する身近な賑わいの創出に向けた取組を進め、住民の暮らしを支える地域商業の活性化、雇用の創出を図る。</u></p> <p>例) 景観形成、多世代交流の場の形成、みどりの空間の創出、<u>ユニバーサルデザインの推進</u>、利便性の高い駐車場整備 など</p> <p>【関連する SDGs の目標】</p> 	<p>○検済協議会や防災 WG の意見を踏まえ、移住やワーケーションの受け皿としての活用、耐震化や環境性能の向上による移住定住の促進について追記</p> <p>(追加)</p> <p>○防災 WG の意見を踏まえ、既存施設の再配置や新規施設整備にあたり、災害リスクの低いエリアへの誘導の考慮による防災力の向上について記載</p> <p>○社会情勢の変化を踏まえ、商店街の活性化や賑わいの創出による地域商業の活性化について追記</p> <p>○取組に対し関連する SDG s の目標を新たに記載</p>

現 行	改 訂 後	変 更
<p>③低炭素化・資源循環に寄与する仕組みなどの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 快適で無理のないエネルギー転換技術の導入や新エネルギーの利用、木質バイオマスなどの地域資源の循環利用など、環境にやさしい持続可能なまちづくりを実現するための仕組みを導入することにより、地域経済の循環や低炭素なまちづくりを進める。 ・ 新エネルギー等の活用においては、技術開発の進展を踏まえながら、水素等への転換・貯蔵による公共交通等への利用やエネルギーの地域間のやりとりなど、中長期的な視点に立った活用を考慮する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>エネルギー活用状況の見える化、環境に配慮した取組、ICT技術の活用などソフトの取組、EVレンタカー活用促進、新エネルギーの利用、木質バイオマスなどの地域資源の循環利用 など</p> </div> <p><取組の効果></p> <p>低炭素化・資源循環の取組を推進することにより、以下のような効果が期待される。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量の削減 ・ 地域経済の好循環^{*)} ・ 防災機能の強化 ・ 地域資源の循環や利活用の拡大 ・ 自然環境の保全 ・ 雇用創出 など </div> <p>^{*)} 地域経済の好循環の例</p> <p>地域の森林資源を、建築資材や木質バイオマスなどで地域利用することにより、市町村などの森林所有、伐採や植林を行う林業、木材加工、製品の販売、素材や製品の運搬に携わる地域企業などに資金が還流するとともに、地域の有効需要を掘り起こし、所得と雇用を生み出すなど、地域経済の好循環が期待される。</p> <p>また、木質バイオマスエネルギー利用によって化石エネルギーの消費が削減されるほか、植栽が進むことにより温室効果ガス（CO₂）の吸収が促進されるなどの効果も期待される。</p> <p>(3) 生活を支える取組</p> <p><取組方針></p> <p>①生活の営み確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎化が進んだ地域などでの生活機能低下に対して、地域の実情を踏まえ、買い物・通院・見守り支援などや、高齢者、障がい者、子どもなどを含め、住民の健康づくりなど、安全・安心や生活の利便性を維持向上させる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>買い物・通院・見守り支援や、商店街のにぎわいづくり、生活サービス確保に向けた役割分担 など</p> </div>	<p>(2) 脱炭素化・資源循環の取組 </p> <p>①脱炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道内の豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用し、地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組みことにより、<u>脱炭素なまちづくりを進め、地域産業の活性化を図る。</u> ・ <u>再生可能エネルギーは、地域におけるエネルギー自給体制の構築を担う役割が期待されており、平常時だけでなく、災害時にも有効に機能するか検証し、活用方策について検討する。</u> <p>例) 太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス（廃棄物由来のものを含む）といった再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進、分散型電源の活用 など</p> <p>②地域でのエネルギー共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のエネルギー共有を進め、エネルギー消費の効率化を行うことにより、<u>脱炭素なまちづくりを進め、温室効果ガスの削減とともに、光熱費低減による暮らしやすさの向上を図る。</u> <p>例) 熱・電力の拠点（公共施設等）を軸としたエネルギーの共有 など</p> <p>③脱炭素化・資源循環に寄与する仕組みなどの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 快適で無理のないエネルギー転換技術の導入や新エネルギーの利用、木質バイオマスなどの地域資源の循環利用など、環境にやさしい持続可能なまちづくりを実現するための仕組みを導入し、<u>温室効果ガスの削減とともに、地域経済の活性化を図る。</u> ・ 新エネルギー等の活用においては、<u>ICT</u>など技術開発の進展を踏まえながら、水素等への転換・貯蔵による公共交通等への利用やエネルギーの地域間のやりとりなど、中長期的な視点に立った活用を考慮する。 <p>例) エネルギー活用状況の見える化、ICT技術の活用、次世代自動車の利用促進、新エネルギーの利用、木質バイオマスなどの地域資源の循環利用、<u>地域エネルギー会社の設立</u> など</p> <p>④建築物や住宅の省エネ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建築物の省エネ性能の見える化を進めるほか、ZEB、ZEHの普及を促進し、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの導入促進、快適性や健康性の向上、防災・減災性能の向上を図る。</u> <p>例) 北方型住宅の普及、講習会の開催 など</p> <p>⑤地域でのエネルギー地産地消の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組み、経済と環境が好循環するグリーン社会の実現に向けた脱炭素ビジネスを創出し、新たな雇用を生み出すとともに地域経済の活性化や温室効果ガスの削減を図る。</u> <p>例) 再生可能エネルギーを活用した新たな雇用、地域の産業づくり、データセンター誘致 など</p>	<p>○文言整理</p> <p>○防災 WG の意見を踏まえ、再生可能エネルギーの災害時の活用方策の検討について追記</p> <p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>(追加)</p> <p>○検討協議会の意見を踏まえ、建築物のZEB、ZEHの普及促進による快適性や防災・減災機能の向上などについて記載</p> <p>(追加)</p> <p>○検討協議会の意見を踏まえ、エネルギーの地産地消による脱炭素ビジネスの創出などの地域経済の活性化や温室効果ガスの削減について記載</p>